

平成24年第1回市議会定例会報

No.170 平成24年5月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
加古川市加古川町北在家2000
TEL 079-427-9303

かこがわ 議会だより



おおきくなったら、
消防士さんになりたいな。

平成24年3月20日、加古川市防災センターで「親子防災教室」が行われました。参加した10組30名の保護者と小学生は、放水体験や非常食の試食体験などを通して家族や地域との絆を強め、防災意識を高めました。

平成24年度予算、1,457億5,235万1千円を可決

平成24年第1回市議会定例会は、2月24日から3月23日まで、29日間の日程で開催されました。
平成24年度各会計予算をはじめ、平成23年

度各会計補正予算（一般会計、5特別会計、1企業会計）など、市長提出議案45件と議員提出議案4件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決されました。

本会議、委員会を傍聴しませんか

—車いす席を設けました—

傍聴をご希望の方は、議会事務局へお越しください。
申込み用紙にお名前等をご記入いただくだけで、どなたでも傍聴できます。
本会議は、車いすでの傍聴もできるようになりました。
●ご利用にあたっては、事前申し込みは不要ですが先着順となります。
●手続きは、議会事務局（議場棟2階）でお願いします。



議場見学をしませんか

ご希望の方は予約制となりますので、議会事務局までご連絡ください。

市議会へお越しの方をお願いします

市議会議員への面会などで議会にご用の方は、議会事務局（議場棟2階）で所定の用紙にお名前・訪問先等を記入のうえ、「議会来訪者証」の交付を受けてください。

議会史を販売しています



【内容】昭和25年から55年までの市議会の活動内容について
【価格】記述編・資料編セットで18,000円
【問合先】議会事務局

次の定例会は6月11日から開催する予定です。

- 6月11日(月) 全議案上程（質疑・即決又は付託）
一般質問
- 6月12日(火) 一般質問
- 6月13日(水) 各常任委員会
- 6月19日(火) 委員会審査報告（質疑・討論・採決）
追加議案上程（即決）

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

市議会 会議録検索システム

インターネットにより、平成13年3月から平成23年12月の本会議（定例会・臨時会）及び平成22年8月から平成24年2月の委員会（常任委員会・特別委員会）の会議録が閲覧・検索できます。
加古川市ホームページからアクセスできます。



テレビ中継

BAN-BANテレビ
(デジタルC018ch
学Veチャンネル)

一般質問の様態を、議場から生中継します。
放送日時
6月11日(月)、
12日(火)
午前9時30分から

【問合先】議会事務局 (☎427・9303 FAX 424・9043)

質疑

新年度予算

平成二十四年度の一般会計をはじめ、各会計予算は、三月十五日に所管の各常任委員会で審査され、活発な質疑が展開されました。最終日の本会議で、各常任委員長から審査の結果が報告され、審議の結果、各会計予算は、すべて原案のとおり可決されました。

一般会計 (賛成多数)

新規就農総合支援事業 の内容は

農林水産業費のうち、農業費における新規就農総合支援事業九百三十二万七千円について、内容を質問したのに対し、理事者から「青年層の新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農後最長五年間の所得を確保する目的で、一定の条件を満たす者に対して年間最大百五十万円を給付するものである」との答弁がありました。

出納事務事業の 増額理由は

総務費のうち、出納事務事業の役務費千四百二十九万二千円について、平成二十三年度当初予算と比べ六百八十九万八千円増額となっている理由を質問したのに対し、理事者から「その主な理由は、平成二十四年度よりコンビニ収納の科目に、従来の軽自動車税から新たに市民税及び固定資産税を追加することに伴う手数料の増加によるものである」との答弁がありました。

証明書自動交付システム 改修委託料の内容は

総務費のうち、証明書自動

駅前魅力再生事業の 内容は

商工費のうち、駅前魅力再生事業二千万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「JR加古川駅構内にある市民ギャラリーをカピル三階に移転し、スペースの拡充を図るとともに、駅構内に

南北道路整備事業の 進捗状況は

土木費のうち、南北道路整備事業五億五千八百四十六万九千円について、事業の進捗状況を質問したのに対し、理事者から「平成二十三年度末において、東播磨南北道路に

消防施設整備事業の 内容は

消防費のうち、消防救急デジタル無線実施設設計委託料九百万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「平

小学校校舎等の 耐震化の進捗状況は

教育費のうち、小学校建設事業七千六百八十四万八千円について、小学校校舎等の耐震化の進捗状況を質問したのに対し、理事者から「平成二

太陽光発電設備の 教育教材としての活用は

衛生費のうち、再生可能エネルギー利用設備設置事業三千五百万七千円について、委員から「議場棟屋上に設置す

中学校運営管理事業の 増額理由は

教育費のうち、中学校運営管理事業の需用費一億三千七百六十七万七千円について、平成二十三年度と比べ九百九十八万四千円増額となっている理由を質問したのに対し、理事者から「その主な内容は平成二十四年度に中学校の教科書が全面改訂されることに伴い、教師用の教科書や指導書を購入するためである」との答弁がありました。

つつじ園改修工事の 内容は

民生費のうち、つつじ園改修工事費五千万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「その主な内容は、平成二十五年四月の指定管理者制度導入にあたり、旧つつじ療育園施設を含めた本館全体の空調設備の更新と、幼児用トイレを大人用に改修する費用である」との答弁がありました。

水道事業会計 (全会一致)

平成二十四年度の開催予定を質問したのに対し、理事者から「昨年七月に一回目を開催し、参加企業三十一社に対し求職者八十六名、そのうち内定者は十二名であった。また、本年二月に開催した一回目は、内定者数は確定していないが、参加企業二十四社に対し求職者九十九名の参加があった。継続して実施することが重要であり、平成二十四年度も二回開催し、就職の支援を行っていききたい」との答弁がありました。

住民主体の新たな コミュニティ交通の内容は

都市計画費のうち、総合交通政策事業一億三千七百四十四万二千円について、住民主

JOBフェアの 実施状況は

労働費のうち、ジョブフェア開催委託料五十万円について、平成二十三年度の実績と



JR加古川駅構内に設置されている現在の市民ギャラリー

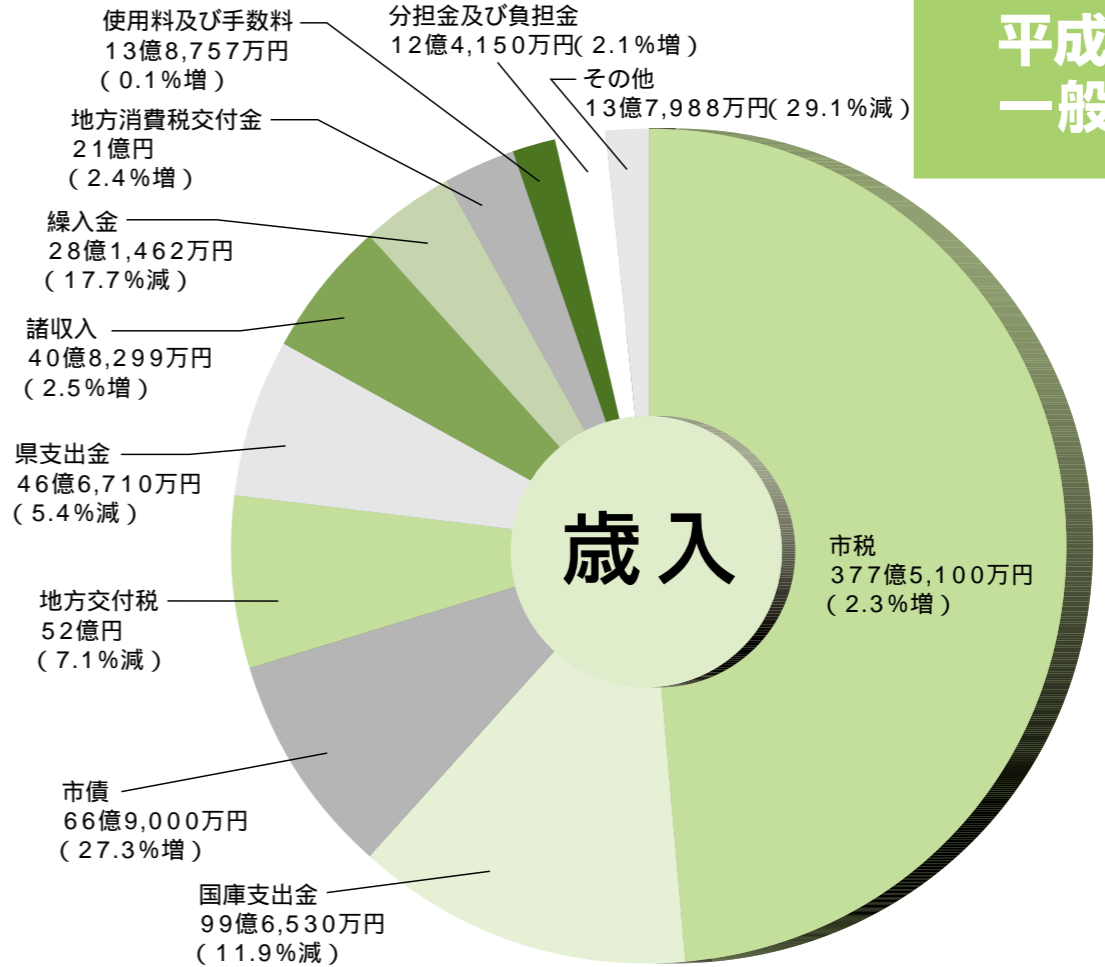


耐震化工事が完了した西神吉小学校の体育館

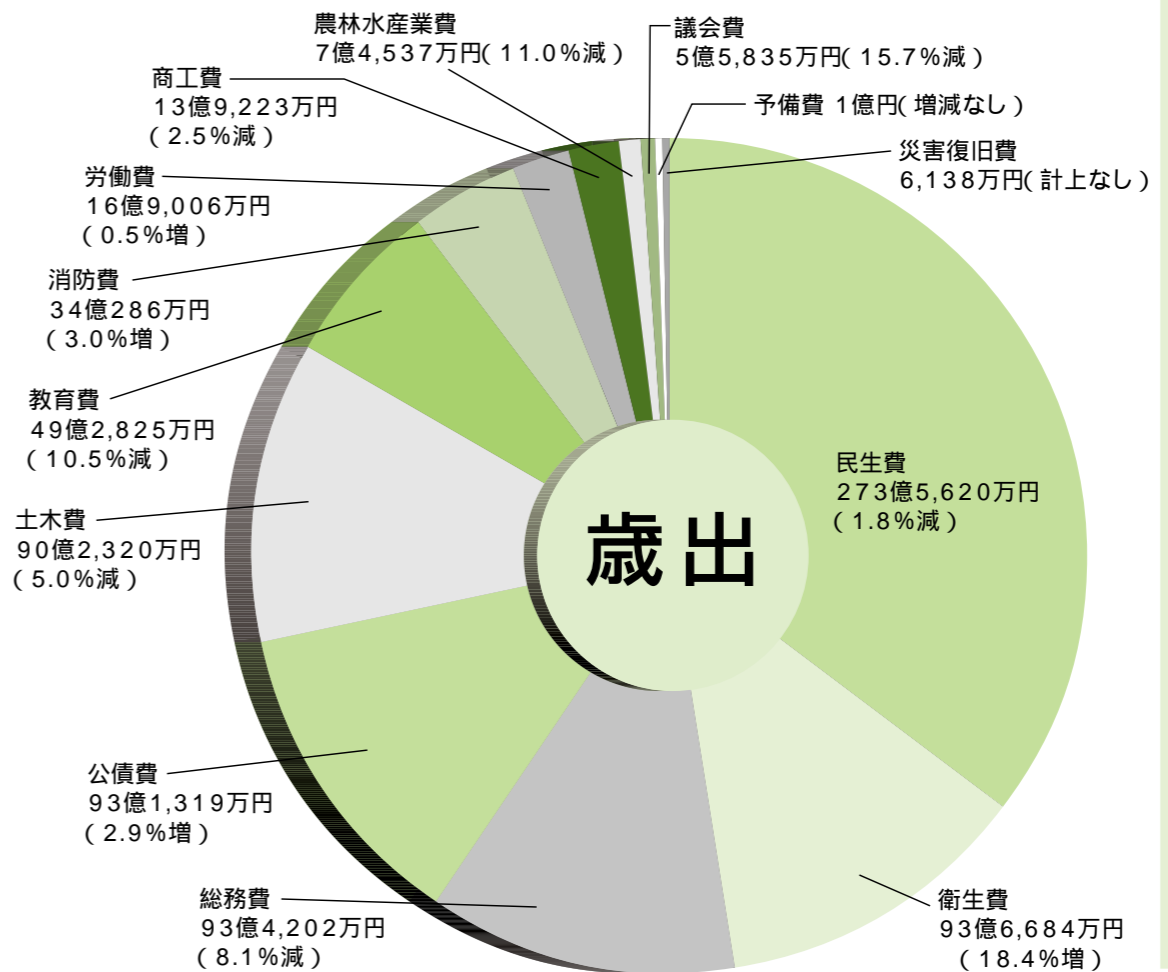
平成24年度 一般会計予算

討 論

三月二十三日の本会議最終日に、平成二十四年度一般会計予算に対する討論が行われ、各党派から、賛成、反対の態度が表明されました。
その主な内容は、次のとおりです。



一般会計予算額 772億8.000万円 ()は前年度比



賛成

新 政 会

平成二十四年度予算は、「地域防災機能の強化」と「新統合病院の建設整備」を最重要施策とし、総合防災マップの更新や地域の避難所である小中学校への備蓄資材の整備と地区での避難訓練などの経費が計上されることに加え耐震化工事計画を前倒しにするなど、災害に強いまちづくりに積極的に取り組むことは高く評価する。今後さらに拡充に努め、市民の安心へとつながるよう要望する。

さらに、「新統合病院の建設整備」に関しては、高齢化社会に備え地域医療を守り、安心して安全な暮らしに向け、着実に進めてもらいたい。
昨今の厳しい財政状況の中、妊婦健康診査に要する助成やワクチン接種の助成、省エネルギー社会を実現するための太陽光発電設備の設置補助など様々な施策に取り組んでおり、「いつまでも住み続けたいウエルネス都市 加古川」の実現に向けて着実に進むことを期待し、本案に賛成する。

賛成

市 民 ク ラ ブ

一般会計予算は、地域の防災関係に集中的に取り組み、市民の安全安心に関わる分野に重点を置いたことは、大きく賛同するところである。
また、地域医療体制の再構築をより確固たるものとし、将来にわたり安定した高度医療の提供を図るための整備と福祉や環境、都市基盤整備など当面する課題や市民生活に密着した施策に継続的に財源配分したことは、評価できる。
執行にあたり、防災対策では、行政が中心となり周知、啓発に積極的に取り組むこと、観光・ウエルネス施策については地域の活性化と活力向上に向けPRを行い盛り上げることに、教育行政については教育環境のさらなる充実、ごみ処理広域化の用地選定については情報の開示と慎重に検討を進めることを要望する。

今後の少子高齢化社会の中、市民ニーズの多様化が考えられるが、職員が一丸となり目標達成に向け努力することを要請し、本案に賛成する。

賛成

公 明 党 議 員 団

平成二十四年度一般会計予算については、厳しい財政運営の中、英語教育の拡充や学校の完全耐震化の一年前倒し、幼稚園遊戯室のエアコン設置など、子ども達の学習環境整備については、大いに評価する。
また、施政方針で最重要施策と示された「新統合病院の建設整備」と「地域防災機能の強化」の着実な執行を要望する。

さらに、再生可能エネルギー利用設備設置など、環境問題対策に一定の評価をするが、いくつかの取り組みを期待する。
市長が昨年度掲げた「地域の絆づくり」は、今年度も重要なキーワードであり、自助、共助、公助をさらに進め理想的な協働と参画のまちづくりにつなげようとする意識が市民全体に波及することを願う。
そして、市長の卓越したリーダーシップで真に市民の皆さまが幸福を実現できる加古川市を構築していただくよう要望し、本案に賛成する。

反対

日 本 共 産 党 議 員 団

平成二十四年度予算には住宅の耐震化促進のための独自事業の新設や、手話通訳者フルタイム配置、危険踏切改良工事に関連する予算、その他、太陽光発電設置のための補助事業、ワクチン接種の助成事業など、評価できる点は多くある。
しかし、経済活性化の効果も認められていた市場まつりの開催回数を二回から一回へ減らすなど、商工施策が十分と見受けられる。そして教育においても、学校図書館の専任司書配置のための費用が予算化されていない。また、国民健康保険については、保険料が依然として高く、払いきれない方が大勢おり、医療に対する不安は解消されていない。その一方、新統合病院については、不透明な部分が多いままに事業が進められようとしている。

これらの点から本案には賛成できない。

賛成

自 民 ク ラ ブ

財政調整基金から取り崩しが必要となるなど依然として厳しい財政運営の中、平成二十四年度予算は、新病院の用地取得や、建設整備をスタートさせるための「地域医療の再生予算」、そして、昨年の災害を教訓とした消防団の資材充実、避難所への毛布等の備蓄品の推進など、「市民の安心安全の確保予算」と、樽本市政が向かい合う重点課題に對し的確に対応しようとする「やるべきことは着実に実行する予算」であると理解する。
自民クラブは都市の賑わいである「花火大会の再開」「駅前ギャラリーのリニューアル」「加古川駅南の防災街区事業の推進」に期待し、また、子育て支援として「つつじ園」においては利用者の期待にこたえる指定管理者の選定に加え、未収金対策として活用しているコールセンターの充実と債権管理に対する研究を深めその徹底を要望し、本案に賛成する。

これらから本案には賛成できない。

代表質問

三月五日と六日に行われた代表質問では、五人の議員が質問に立ち、会派の代表者としての立場から、活発な質問を展開しました。
主な内容は、次のとおりです。

地方独立行政法人化の成果

新政会
坂田重隆 議員

議員 加古川市民病院が地方独立行政法人となり、東西二市民病院体制による運営が始まった。本年四月から新病院建設が予定されているが、地方独立行政法人化の成果はどうか。

市長 平成二十三年四月から新しい組織体制のもと、両市民病院は順調に医療提供が行われている。加古川西市民病院においては、現在、内科医十三名での診療体制が整い、内科病棟も六十床まで増やすことができた。また、救急搬送患者の受け入れも昨年度に比べ三割強の増加に対応しており、急性期の総合病院として、着実に充実が図られているところである。一方、加古川東市民病院では、術前セン

ターや最先端のCTを導入するなど、全国でもトップレベルの循環器医療の機能の維持や拡充を図るとともに、地域医療支援病院の認定に向けた取り組みが進められている。その他の質問項目

新統合病院の建設整備について
定款と中期計画の変更/市の財政負担の見直し/建設予定地の状況/新病院周辺整備と中心市街地の活性化/東西病院の利用転換
地域防災機能の強化について
今後の復旧工事/防災関係の新規事業/地域の防災力の向上
環境問題について
ゴミ処理の広域化での本市の役割と責任/事業系ごみの減量/資源ごみ持ち去り禁止条例/再生可能エネルギーの取組み/省エネルギーの取組み
二市二町の合併について
教育の課題について

検討を行い、平成二十三年度末を目途に提言としてまとめる予定である。中学校給食についてはこの提言を踏まえ、教育施設の総合的な環境整備など、様々な教育課題を含めて対応したい。

その他の質問項目

「新統合病院の建設整備」について
地方独立行政法人加古川市民病院機構の運営状況/高度専門医療体制の構築に向けての進捗状況/新統合病院建設に向けての進捗状況/東西市民病院の将来の活用

「地域防災機能の強化」について
指定避難所の見直し/災害時要援護者避難支援制度/被災者支援システムの活用/福祉避難所の設置/災害時の情報収集と提供
「市民の安全・安心の確保」について
災害時の避難場所/「一戸一灯防犯運動推進事業」の推進/「子どもを守る」一〇番の家」の再点検/自主防災組織の現況と今後の充実/総合的な危機管理体制の確立/交通ネットワーク形成
「次代へつなぐ子育て、人づくり」について
地域ケア体制のネットワーク

クづくりの構築/幼稚園の二年保育の拡充/小学校・中学校へのエアコン設置
「環境の保全と都市基盤の整備」について
環境対策の取り組み/太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入/加古川市一般廃棄物処理基本計画/ごみ減量化の取り組み/ごみ処理広域化への取り組み/加古川駅南西地区「防災街区整備事業」
行政経営改革の推進について
地域主権「一括法」施行の影響/職員の意識改革と人材育成/客観的な評価と士気の高揚/がんばったものが報われる人事・給与制度の導入
新年度予算について
今後の財政収支見直し/基金の見直しと活用/税の滞納解消の取り組み/市債の償還見直し/財政健全化比率等の見直し

市民病院の位置付けと西病院五階病棟の再開は

日本共産党議員団
岸本建樹 議員

議員 市民の利便性を図るためにも、市民病院に一次医療を残すべきと考えるが、市内の病院や開業医との間にどのような役割分担がなされているのか。また、内科医師が確

学校の耐震化計画の前倒し/幼稚園でのエアコン設置/避難場所としての備蓄品整備計画/地域の絆づくり/特別支援教育の支援体制の充実
人材育成と給与体系について
人材育成の取組みと評価/不祥事の処分と再発防止策/人事評価と給与体系
行政評価について
過去の評価/再度の導入の目的

津波に対する避難ビルの指定や避難経路の整備

市民クラブ
御栗英紀 議員

議員 東南海・南海地震への対応が緊急に迫られている中、津波の影響について県では、本市においては最大三・八五と予想している。その高さに対する避難計画は一刻を争うと思うが、避難ビルの指定や避難経路の整備についてはどうか。

市長 津波避難ビル指定の状況については、新耐震基準を満たす三階建て以上の鉄筋コンクリート造、もしくは鉄骨鉄筋コンクリート造の建物であって、まずは小中学校等の公共施設を先行して指定していく。今後は公募方式なども採用し、民間施設を含め、幅広く指定を進めたい。

保されたというが、西市民病院の本館五階病棟がいまだ再開されていない理由は何か。
市長 新統合病院は、両市民病院の診療を集約させ、数多くの診療科を配置することで、複合疾病に対する医療の提供や救急患者を確実に受け入れられる病院を整備するものである。

この新統合病院が地域医療の要となり、診療所や他の医療機関との連携を深め、急性期から慢性期、救命救急にまで、地域内で対応できる地域完結型医療体制を整備し、市民の安全と安心を支える地域医療の確立を図りたい。
なお、西市民病院五階病棟の再開には看護師が必要であり、その確保に努めたい。
その他の質問項目
環太平洋連携協定(TPP)参加に対する市の考え方に

ついて
全国で広がるTPP参加反対への市の考え方
脱原発自然エネルギーへの転換について
自然エネルギーへ転換のための農地、山林、水路等活用と雇用拡大
ごみ処理広域化基本計画について

ごみ減量化の取り組み/ごみ処理広域化基本計画
加古川市民の医療・介護・健

また、津波避難の基本的な考え方は、津波被害警戒区域外への避難が原則であり、避難経路の整備については、今後作成を予定している総合防災マップや地域の出前講座を活用しながら、普段から地域において最適な避難経路を確認しておくことが重要であると考えている。
その他の質問項目
平成二十四年度当初予算について
地域づくりの重点/健全財政運営における基金確保の必要性
施政方針に対する地域医療の再構築について
病院統合に関する成果/地域医療の再生
危機管理のあり方について
地域防災計画の見直しの重点方針と予定/雨水排水計画の見直し/「避難勧告」「避難指示」の基となる情報収集のあり方/「避難勧告」「避難指示」などの情報提供のあり方
第五次行革緊急行動計画について
人材育成の成果と組織マネジメント/指定管理者制度の評価
産業振興方策について
市内企業の転出・転入状況/企業誘致や産業振興に関する基本的な政策方針/工

債権管理の一元化について

市民クラブ
田中隆男 議員

議員 市には、市税や国民健康保険料、保育料など様々な債権があるが、債権回収を確実にするために、専門部署での一元管理及び債権管理条例の制定が必要と考えるがどうか。
市長 本市では、債権整理対策会議において市全体の未収債権を集約し、肅々と滞納処分を行うことも有効な方法のひとつであると考えている。しかし一方では、個人情報保護について、十分かつ慎重な配慮が必要であることも認識している。そのため、平成二十四年度から「債権回収準備担当」を置き、更に調査研究を重ね、効果が期待できる場合は、本市の実情に即した

健康促進について
国民健康保険料引き下げ/老人福祉センター長楽園廃止
人権教育について
加古川市人権・同和教育協議会の廃止/同和行政の反省
教育行政の予算強化について
中学校給食の早期実施/全教室エアコン設置/教職員の職場環境整備

業団地の実情と対策
広域行政について
東播臨海広域行政協議会の成果/ごみ処理の広域化/更なる広域連携
教育行政について
教育基本方針/中学校区連携ユニット12/スポーツ振興基本計画
中学校給食の今後の取り組みは
公明党議員団
大西健一 議員
議員 中学生にとって、食事は大変重要であり、正しい知識と望ましい食生活を身につけるための食育が、今まで以上に求められている。また、中学校給食の実施については、全国的な流れとなっており近隣自治体でも導入が進められている。本市においても、優先的に取り組まれている学校の耐震化改修と並行して、中学校給食の実施に向け、検討を進めるべきと考えるがどうか。
教育長 最近、中学校給食を実施する自治体が増加傾向にあることは認識している。本市においては、昨年十一月に「中学校給食検討委員会」を設置し、今年二月までに四回の会議を開催した。検討委員会では、現地視察を実施するなど、様々な角度から考察、

組織を構築し、債権回収に向けた新たな第一歩を踏み出して行きたいと考えている。
また、債権管理条例については、制定する自治体が増えつつあることは認識しており、条例制定の効果や影響を検証し、調査研究をしていきたい。
その他の質問項目
「市民の安全・安心の確保」について
防災対策/地域防災連絡協議会が取り組む避難体制
次代へつなぐ子育て、人づくりに
幼稚園整備と総合こども園構想/人材の育成
環境問題の保全と都市基盤の整備について
省エネ対策と再生エネルギー/現在の省エネ対策と節電にかかる費用対効果/先駆的な省エネ設備の設置
行政経営改革の推進について
行政評価の機能アップに向けた工夫と活用方策
地方自治制度について
地域主権/大都市制度の見直しと二重行政
加古川ブランドについて
加古川ブランド戦略/加古川ブランドの商品化
地域医療の整備と次世代の育成に関する市長の抱負と覚悟について
地域医療の再構築/若い世代の抜擢と登用

7

一般質問

3月7日に行われた一般質問には、6人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。
主な内容は次のとおりです。

投票立会人の若年層起用について

中村亮太 議員

議員 若年層の投票率向上には、選挙に関心をもってもらうことが重要である。練馬区では、「選挙啓発サポーター」を募集し、登録者に、期日前投票所での立会人を依頼するなど、選挙を身近に感じてもらおう取組みが行われている。今、多くの自治体が、若年層の投票立会人の募集を行っているが、本市でも同様の取組みが可能かどうか伺いたい。選挙管理委員長 現在、投票立会人は、地元町内会を通じて、各投票所に二名を推薦していただいている。役割の重

大さから、若年層の方の推薦は、少ないのが現状である。若い方が投票事務に従事することは、選挙を身近に感じてもらえる良い機会と考えている。今後、投票立会人二名のうち一名は、若い方を推薦いただくようお願いし、練馬区の取組みについても、十分に調査研究を進めていきたい。その他の質問項目

若年層の投票率向上への施策について

期日前投票所の拡大
新しい公共における新寄付税制と改正NPO法への対応について

市民憲章について
市民への周知/小中学校での教育

胆道閉鎖症の早期発見に向けての今後の更なる取組みについて

隈元悦子 議員

議員 胆道閉鎖症は、胆管が詰まり、肝臓で作られた胆汁が腸管に流れないため肝臓に溜まり組織を破壊する。特に、新生児・乳児期に最も多く、放置すれば死に至る危険がある。早期発見に向けた今後の更なる取組みはどうか。福祉部長 昨年末に「母子保



母子健康手帳に導入されることとなった「便色カード」

健法施行規則」が改正され、胆道閉鎖症の早期発見のため、四月一日以降に交付する母子健康手帳に「便色カード」が導入されることとなった。本市においては、この「便色カード」の使用方法等について、母子健康手帳の交付時やこどもには赤ちゃん訪問の際に説明するとともに、ホームページに掲載することで周知を図っていく。また、四か月児健診において、母子健康手帳の

「便色確認の記録」欄の確認と保護者への聞き取りをするとともに、医療機関とも連携しながら早期発見に努めたい。その他の質問項目

女性の視点を生かした防災対策について

地方防災会議の女性委員の必要性の見解と登用予定/男女共同参画との更なる連携強化/避難所の整備・運営に女性を配置する体制の現状と今後の取組み/HUGを含めた、避難所想定訓練の今後の取組み/災害時要援護者支援制度の登録者が少ない現状認識と課題/避難所設営訓練における未登録の災害時要援護者の訓練体制

胆道閉鎖症の早期発見に向けた取組みについて
近年の胆道閉鎖症の現状把握
高齢者のための優待施設利用促進事業について
高齢者福祉サービスの現状と課題/優待施設利用促進事業についての見解と今後の取組み
教育現場におけるデジタル教科書の活用について
デジタル教科書の導入に向

けての分析/図書館等のデジタル教科書のサンプル設置予定

中学校給食検討委員会の検討内容について

井上津奈夫 議員

議員 子どもの健全な発育を考えた中学校給食の実現に向け、本市でも研究と討議を続けてきたと思う。近隣市町等の様々な方式も含め、中学校給食検討委員会の現在までの検討内容を伺いたい。教育総務部長 検討委員会では、「中学生の食の現状と課題」や「家庭弁当と学校給食の意義と課題」、また「給食実施方法と実施上の課題」等について協議を行ってきた。また、播磨南中学校と志方中学校での給食の実施状況について現地視察を行ったところである。検討委員会では、平成二十三年度末を目途に本市の中学校における、望ましい昼食のあり方についての方向性を提言としてまとめる予定である。

負担の公平性について

高木英里 議員

議員 負担と給付が連結する保険原理だけでは、低所得者

プレミアム付商品券における経済効果と参加店の増減/過去、実施された住宅リフォーム助成事業の経済効果
子どもの健全な発育を考えた中学校給食の実現に向けた取組みについて
中学生の健全な成長と給食のあり方/中学校給食の実施時期

は、個人負担が多すぎるため、排除されてしまう。国庫負担を増やすことにより給付保障と負担の公平性を図ることを、かつては政府の審議会も認めているが、市の見解はどうか。市民部長 国民健康保険料は保険料の他に、国・県などのさまざまな補助金や繰入金で成り立っている。本市では、平成二十四年度は十八億八千百万円もの一般会計からの繰入を行い、税負担の公平性からもこれ以上の繰入は好ましくないと考えている。一方、国民健康保険事業は、比較的

所得の低い加入者が八割も占めるという構造的な問題を抱えており、国において抜本的な改革が予定されていることも事実である。本市としても、安定的な制度の構築を国に対して引き続き要望したい。その他の質問項目

国民健康保険制度について
社会保険料
子ども・子育て新システムについて
保育の公的責任/企業参入
能力開発シートを活用した評価方法について

木谷万里 議員

議員 国民健康保険制度について、国民健康保険料は、比較的

また、評価に活用している能力開発シートは職員に求められる能力や行動を項目としており、平成二十三年度より組織貢献、自己啓発も評価の対象に加えており積極的に加点評価している。

その他の質問項目

地域の絆づくりを進めるための職員の絆づくりについて

加古川市役所のモットー/昨年から取り組まれた地域の絆づくりの主な内容と成果/人材育成基本方針/評価する側の職員像/自律型職員を育成するための研修や職場風土づくりの成果/

その他の質問項目
地元中小企業を応援し活用することにより地域循環型経済を実現することについて



国民健康保険制度周知のため、窓口にて配布されるパンフレット

意見書

本定例会で、議員から意見書案2件が提出され、原案のとおり可決されました。この意見書は、直ちに関係機関へ送付されました。

原子力発電に依存しない自然エネルギーへの転換を求める意見書

平成23年3月11日の東日本大震災により、福島第一原発で発生した爆発事故から約1年が経過した。政府は昨年末に原発事故の収束を宣言するものの、依然として安全確保の見通しは立っていない。

この事故により多くの住民が故郷を離れ、避難生活を余儀なくされている。また、放射性物質の汚染の影響は今なお拡大しつつあり、国民の原発に対する不安は大きく広がっている。

地震大国である我が国において、一たび原発事故が発生すれば、甚大な被害をもたらされ、長く将来にわたり住民の健康と生活、経済活動に悪影響を及ぼすことは明らかである。

昨年、再生エネルギー関連法が成立し、エネ

ルギー政策の抜本的な転換に向けた取り組みが進められることとなった。

よって、国におかれては、原子力発電に依存した体制から早期に脱却し、太陽光や水力などに代表される自然エネルギーへの転換を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月23日

兵庫県加古川市議会

議長 中山 司

提出先：衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、文部科学大臣、
経済産業大臣、環境大臣 あて

第5期介護保険料軽減交付金の増額を求める意見書

このたびの第5期介護保険料は全国的に大幅な上昇となるため、これ以上の負担増は住民の生活や命までもおびやかすことにつながりかねません。介護保険財政安定化基金の取り崩しや、準備基金の取り崩しで保険料抑制に努力しているところもありますが、住民の負担増を避けるためには一層の財政措置が必要です。

よって、国・県におかれては財政安定化基金取り崩しの趣旨を最大限に尊重し、市・町への交付金を増額して住民の負担軽減につながるよう強く求めるものです。

1. 介護保険財政安定化基金の取り崩しを増やし、市・町への交付金を増額するよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月23日

兵庫県加古川市議会

議長 中山 司

提出先：衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、
財務大臣、厚生労働大臣 あて

決議

3月23日、議員提案により、東日本大震災により発生したがれきの受け入れ準備を市に求める決議が追加提案され、賛成多数で可決されました。内容については下記のとおりです。

東日本大震災で発生したがれきの受け入れに関する決議

昨年3月11日、マグニチュード9.0という世界最大級の大震災が発生し、東北地方をはじめ東日本の広い地域が、地震と津波によって、かつて経験したことがないほどの大きな被害を受けた。

これまでも全国各地の多くの人々が、被災地の復旧と復興に向けた取り組みを行っており、本市でも人的、物的両面にわたり、さまざまな形で支援を進めてきた。

しかし、被災地の復興に大きな障害となっているのが、膨大な量のがれきの存在である。1年経過した現在でも、9割以上のがれきが処理されず残っており、政府は全国の自治体に広域処理の協力を呼びかけているが、受け入れが進んでいないのが現状である。

被災地の方々の苦悩を思うと、国民全体が協力して、がれきの一日も早い処理に取り組むことが必要であり、がれきの処理なくして、被災地の真の復興はあり得ないと考える。

よって、本市議会は、被災地の復興に寄与するため、本市に対し、市民の理解と協力を得ることを前提に、国の定める放射線基準内で、通常の廃棄物相当と判断されるがれきについて、受け入れの準備を積極的に進めるよう要請する。

以上、決議する。

平成24年3月23日

加古川市議会

議決

本定例会では、初日に市長から平成二十三年度各会計補正予算、条例の制定など計四十二件の議案が提出されました。休会中に所管の常任委員会での審査を経てすべて原案のとおり可決されました。また、最終日には、市長から人事案件三件と議員から意見書案、決議案など計四件が提出され、審議の結果、原案のとおり可決（同意）されました。可決（同意）された主な議案の内容は、次のとおりです。

条例

加古川市立加古川駅北自動車駐車場の設置及び管理に関する条例の制定（全会一致）
加古川駅北地区における自動車利用の利便と周辺道路交通の円滑化を図るため、駅北広場に隣接する場所に駐車場を開設するにあたり、条例を制定するものです。

平成24年5月14日午前10時
普通自動車
30分ごとに500円
バス等
30分ごとに1,000円
いずれも20分以内に出場する場合は無料

【開設日時・対象・使用料】

加古川市手数料条例の一部改正（賛成多数）

住民基本台帳カード及び加古川にこのカードの紛失、破損等による再発行の手数料を平成二十四年五月一日から一件につき千五百円に改めることなどを改正するものです。

人事

次の人が副市長、教育委員会委員、監査委員に選任、任命されることに同意しました。（敬称略）

副市長 中田 喜高（平岡町）再任
教育委員会委員 石堂 求（高砂市）新任
監査委員 久保 一人（東神吉町）新任

請願

本定例会で、次の請願に結論が出されました。

採択となつたもの

脱原発を求める請願書
高砂市高砂町・脱原発を考える東はりま連絡会代表・蔭山正彦

不採択となつたもの

財政破綻をまねきかねない大病院建設に反対し2つの加古川市民病院の存続と充実を求める請願書
志方町細工所・財政破綻をまねきかねない大病院建設に反対し2つの加古川市民病院の存続と充実を求める会長・岸本勝ほか一万千五百五十二名

公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願
野口町野口・全日本年金者組合加印支部・橋弘康
原発からの撤退と自然エネルギー社会の実現を求める請願
加古川町北在家・平和・民主主義・革新の日本をめざす加印の会（加印革新懇）代表・老固潔一